

「令和3年度おきなわ国際協力人材育成事業」
国際協力理解促進事業《学校訪問・オンライン講座》実施要領

- 1 実施目的：(1)日本が行う国際協力・貢献活動への理解を深めるため、国際協力の専門家やJICA海外協力隊経験者等を県内の中学校・高校等に派遣し、学生を対象とした講義、ワークショップを実施する。
(2)国際協力レポーター事業に参加した生徒自らが報告する場を提供することで、研修での学びを深めると共に、グローバルな視点を持ったリーダーの育成に繋げる。
- 2 実施期間：2021年9月～2022年2月初旬
- 3 実施回数：20回（予定）
- 4 実施予定校：20校程度（内中学校1校以上）（予定）
 - (1) 県内高等学校
 - (2) 中学校、その他希望する学校
- 5 実施内容：

実施プログラム案（50分バージョン）

※プログラム内容、実施時間等については、受入先学校の希望に対応した講座を実施

| 時間 | 内容 | ねらい |
|-----|--------------------------------|---|
| 5分 | 導入 | 身近とは言えない途上国や国際協力の話を聞く姿勢を作る。 |
| 15分 | 講義「沖縄と国際協力」 | 沖縄が国際貢献に取り組む理由や国際的課題等についての理解を深めてもらう。 |
| 25分 | a.国際協力レポーター体験談 | 同世代の高校生が、研修を通し国際協力・地域おこしの現場視察等を通じて何を感じたのかを知ってもらう。 ※在校生のレポーター等による発表 |
| | b. 国際協力専門家体験談 (JICA海外協力隊員等) | 途上国での国際協力実体験をもとに国際協力の必要性を学ぶ。 |
| 5分 | アンケート記入 | 受講者の感想 |

- ① 国際協力レポーター事業に参加した生徒が在籍する学校での講座の場合、参加者自身に体験談を実施してもらう。（過年度の事業参加者（在校生・卒業生）も含む）
- ② 2コマ確保できた場合は50分の講座と併せ100分の授業とし、国際理解ワークショップなどを実施する。参加生徒が居ない場合は、協力隊など国際協力経験者の講座のみを実施する。
(注：実施時間については、受入先学校との調整を行う。)
- ③ 対面での講義の際は、沖縄県が定める新型コロナウイルス感染防止に係るガイドライン等を遵守する。また、学校からの希望に沿い、オンラインでの講座にも対応する。
- ④ アンケート案別紙参照